

平成24年度 調査研究 新学習指導要領に準拠した「世界史 B」の学習指導計画について

1 目的

新学習指導要領が、高等学校においても平成25年度から年次進行で実施される。実施までに新学習指導要領に準拠した学習指導計画の策定が望まれるが、多くの学校で世界史担当者が1～2名で、十分な検討ができない状況である。そこで、複数の学校の担当者が協働して学習指導計画の在り方について協議し、実態に即した形で新学習指導要領の趣旨が生かされるような学習指導計画を作成する情報や機会を提供することにより、本県高校生の学力向上を図る。

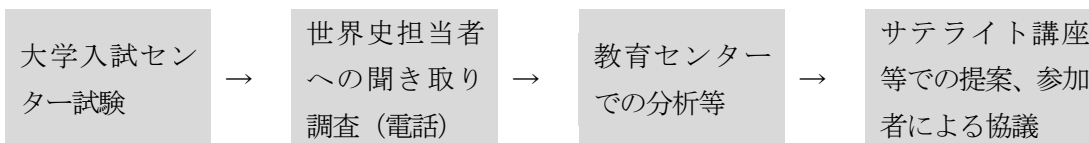
2 目的設定の背景

(1) 昨年度までの調査研究

昨年度までの調査研究（平成22・23年度調査研究「高等学校世界史における生徒の学習課題とその解決に向けた手法の開発～「習得」「活用」「意欲」の3つの学力の育成～」）においては、世界史の学力向上を目指すために、全国の学力状況との比較をもとに研究をすすめ、大学入試センター試験の世界史Bへの対応を目途とした授業改善を目指して調査を行った。

具体的には、生徒がセンター試験の問題を解くに当たってどのような点に課題があるかということについて、大学入試センター試験後に3年生を指導した世界史担当者に対して電話での聞き取り調査を行い、収集した情報を分析し、本県高等学校の世界史の学習及び指導における課題の特定とその解決の手立ての考察を行った。そして、平成23・24年度に、サテライト講座を実施して県内高等学校の世界史担当者に、これまで収集・分析した内容やそこから導き出した課題を提示した。さらに、その課題を解決するための手立てについて協議を行う中で、世界史担当者による問題意識の共有化が図れるようにした。

世界史担当者への聞き取り調査とその後の動きは、次のようになっている。



情報収集やサテライト講座の協議の中で必ず問題として挙がってくるのが授業進度の問題であった。授業を早く進めて、復習や演習に早く入りたいのだが、授業での説明をあまり簡潔にしすぎると生徒の理解が深まらず、後で時間をかけて復習しなければならなくなったり、途中の模試等で生徒が自信を失って、学習へのモチベーションが下がったりすることになってしまいう等の状況から、授業進度を早めることには慎重な意見が多くあった。

そこで、本調査研究では、新学習指導要領が求める学習内容と大学入試センター試験など生徒が直面する進路上の課題の克服との両立を考え、新学習指導要領においてはどのような学習進度が妥当なのかということを考察し、分析結果を学校現場に提供したいと考えた。

(2) 新学習指導要領への対応

① 科目の目標の改訂（下線は新たに付加された部分）

	新学習指導要領	現行学習指導要領
世界史B	世界の歴史の大きな枠組みと展開を <u>諸資料に基づき地理的条件や</u> 日本の歴史と関連付けながら理解させ、文化の多様性・ <u>複合性</u> と現代世界の特質を広い視野から考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる <u>日本国民</u> としての自覚と資質を養う。	世界の歴史の大きな枠組みと流れを、我が国の歴史と関連付けながら理解させ、文化の多様性と現代世界の特質を広い視野から考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う。
世界史A	近現代史を中心とする世界の歴史を <u>諸資料に基づき地理的条件や</u> 日本の歴史と関連付けながら理解させ、現代の諸課題を <u>歴史的観点</u> から考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる <u>日本国民</u> としての自覚と資質を養う。	我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生きる民主的、平和的な国家・社会の一員として必要な自覚と資質を養う。

新学習指導要領においては、世界史A・Bともに「諸資料に基づき」という文言が加わり、年表、地図その他資料の活用を通して世界の歴史を理解することで、知識基盤社会と言われる今日の社会の構造的変化に対応していくための思考力・判断力・表現力等の育成を図ることとなった。また、小・中学校で日本の歴史や日本及び世界の地理の学習が主に行われているという現状や、世界史が地理歴史科共通の必修科目であることから、地理的条件や日本の歴史と関連付けて理解すべきことが明記された。さらに世界史Aと世界史Bは、構成や学習内容に相違があるが、世界史の学習により得られる能力や態度に関して共通の目標が設定され、他国や他地域の歴史を理解し、日本と世界とのかかわりを学び、日本の歴史や文化をより客観的に見る目を養うとともに、世界の形成の歴史的過程、文化の多様性・複合性や現代世界の特質などを学習することによって、歴史的思考力を培うこととされた。

② 新学習指導要領における各科目の改訂の要点

科目の目標の改訂と合わせて世界史A・Bにおいて学習内容の改訂が行われた。

○世界史B

ア 導入時期の学習における地理・日本史との関連付けと、中学校社会科との接続に配慮した内容構成

(目的) 導入時期に世界史学習への意義付けを明確にするため。

イ 世界史の中での日本の位置付けに留意した内容構成

(目的) それぞれの時期での日本の動向を世界の歴史の中で明確に位置付けるため。

ウ 主題を設定して行う学習をすべての大項目に設定

(目的) 思考力・判断力・表現力等の育成を重視するため。

○世界史A

ア 導入時期の学習における地理・日本史との関連付けと、中学校社会科との接続に配慮した内

容構成

(目的) 導入時期に世界史学習への意義付けを明確にするため。

イ 近現代の歴史を一層重視した内容構成

(目的) 近現代中心の構成、とりわけ現代史を一層重視するため。

ウ 諸資料に基づく学習を重視した内容構成

(目的) 思考力・判断力・表現力の育成とのかかわりのため。

エ 主題を設定させ、探究する活動の充実

(目的) 言語活動の充実を図り、各種情報・資料の収集と、活用、論述、発表、討論など多様な活動を取り入れるため。

世界史A、世界史Bのいずれにおいても、中学校での学びとの連続性の中で高等学校における世界史を学ぶ意義を生徒に気付かせるとともに、知識基盤社会に対応していくための思考力・判断力・表現力などの育成ということが重視された改訂となっている。

新学習指導要領に対応した授業を進めるに当たって指導する側は、これらの改訂点をどのように学習指導計画の中に位置付けていくかについて、十分に考察する必要がある。

(3) 大学入試センター試験に見る長崎県の世界史学習の課題

新学習指導要領に対応した学習指導計画を作成するに当たっては、各学校における学習指導上の諸課題を同時に解決するような方策が盛り込まれることが望ましい。各学校で置かれている状況は異なるが、長崎県全体としては大学入試センター試験における全国平均点との乖離が大きな課題としてある(グラフ1)。

平成20年度の大学入試センター試験から続くこの状況については、各学校の担当者も克服すべき課題として共有している。

平成22年度から23年度にかけて行ってきた電話での聞き取り調査から、大学入試センター試験の次のような傾向の問題に、長崎県の世界史学習における課題があると考えている。

- 1 時代判別を求められるような問題
- 2 戦後史・文化史・社会経済史・周辺地域の歴史等に関する問題
- 3 正確な理解を求められる問題

これは、聞き取り調査において「センター試験世界史B問題の中で、生徒の正答率が低いと感じた問題はどれですか」という質問に対する回答の多い問題から分析した結果である。これらの課題を長崎県の世界史の指導における課題として共有化してきた。

平成25年度大学入試センター試験後の聞き取り調査においても、本聞き取り調査の結果同様の回答がなされており(表1)、今後もその克服のための工夫が必要とされるところである。

グラフ1

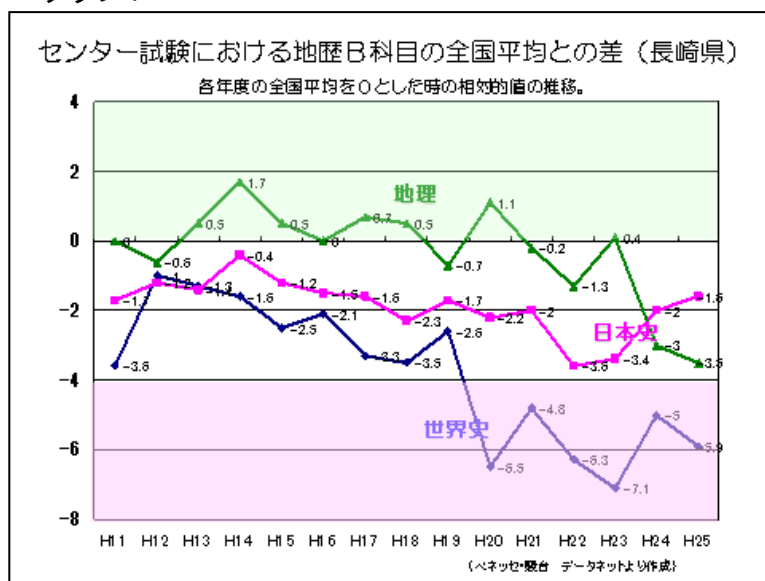


表1 平成25年度センター試験で、生徒の正答率が低いと感じた担当者が多かった問題

問題番号	選択した担当者の数	出題形式(36題中)					時代判別の要素	備考 (ジャンル等)
		正四択	誤四択	時代整序	組合四択	二文正誤		
		18 (+5)	6 (-3)	3 (-1)	4 (±0)	6 (-1)		
2	6	○						WW I 後の中国詳細
12	7			○			○	中国文化史(並べ替え)
14	6					○		周辺(東欧)
16	8	○						戦後史
22	5			○			○	周辺(中央アジア)
28	7	○						周辺(東南アジア等)
32	5	○						西欧中世(ノルマン)
36	6	○					○	イギリスによる支配
計		5	0	2	0	1	3	

(8題 出題形式等による分類)

表2 各時代別の出題数(大学入試センター試験問題評価委員会報告書より)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
古代史	2	7	2	3	4	4	3
中世史	7	3	7	8	12	10	8
近世史	0	5	9	9	8	5	11
近代史	9	7	6	8	4	8	8
現代史 (うち戦後史)	4 (1)	8 (5)	6 (3)	6 (3)	4 (3)	7 (3)	8 (1)
複合時代混合	14	6	6	2	4	2	2
合計	36	36	36	36	36	36	36
平均点	62.43	60.93	61.46	59.62	62.70	58.98	67.75

※平成25年度分は、当教育センター調べ。表3も同様

表3 各分野別の出題数(大学入試センター試験問題評価委員会報告書より)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
政治史	22	23	19	23	17	28	22
社会経済史	6	3	5	8	7	5	6
文化史	5	9	10	5	9	3	8
複数分野混合	3	1	2	0	3	-	-
合計	36	36	36	36	36	36	36
平均点	62.43	60.93	61.46	59.62	62.70	58.98	67.75

平成25年度大学入試センター試験後に行った聞き取り調査結果の特徴は、多くの担当者から「生徒にとっては解きやすい問題であった」というコメントをもらったことである。昨年度と比較して、教科書の隅から隅まで学習していないと対応できないような問題や、複数の事象を繋ぎ合せて解答に至るような問題がほとんどなく、また、時代判別の要素を含む問題も昨年度に比べて大きく減っていることが要因として考えられる。さらに、現代史、特に戦後史に関する問題や、文化史に関する問題も減っていることもその要因として考えられる(表2・表3)。

しかし、担当者からは、「対応できた生徒とそうでない生徒に二極化しており、学校としては全国平

均を下回った」との報告を多く受け、これまでと同様に、理解の進んでいない生徒に対する手立てを、工夫していくことの必要性を感じた。

ここでは、聞き取り調査の結果、7名以上の担当者が「平成25年度センター試験で生徒の正答率が低いと感じた」と回答した3題を記載する。

問題番号	上段：問題 下段：担当者からの主なコメント
12	<p>下線部（文化）に関連して、中国の文化について述べた次の文 a～c が、年代の古いものから順に正しく配列されているものを選ぶ問題。</p> <p>a 欧陽脩らの名文家が、活躍した。 b 顧炎武が、考証学の基礎を築いた。 c 『永楽大典』が編纂された。</p> <p>○文化史を授業の中で時間をかけなかったため、苦手としている生徒が多かった。 ○王朝と結び付けることができるのは『永楽大典』くらいで、あとの2名はいつの時代の人物か理解できていない。 ○考証学と訓詁学を勘違いしている生徒が多かった。</p>
16	<p>下線部（ユーロ経済圏）に関連して、広域経済機構もしくは地域協力機構について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選ぶ問題。</p> <p>① キューバは、北米自由貿易協定 (NAFTA) に加盟した。 ② アメリカ合衆国は、経済相互援助会議 (COMECON) を組織した。 ③ オーストラリアは、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) に加盟した。 ④ カンボジアは、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の結成に加わった。</p> <p>○公民科目での取り扱いがあることなどもあり、ほとんど取り扱わなかった。 ○ASEAN 結成時のカンボジアの状況等、教科書に直接書いてないことを読み取れなかった。</p>
28	<p>下線部（王朝）に関連して世界史上の王国や王朝について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選ぶ問題。</p> <p>① ムハンマド＝アリーが、サウジアラビアを建国した。 ② アフガニスタンは、19世紀にロシアの保護国となった。 ③ コンバウン(アラウンパヤー)朝は、ラタナコーシン朝を滅ぼした。 ④ ハワイ王国は、19世紀に滅亡した。</p> <p>○周辺地域の歴史については、しっかり定着していない生徒が多かった。 ○ハワイについては米西戦争と結び付けて、同時期にアメリカ合衆国に併合されたことを学習しているが、ハワイ王国の滅亡ということは直接授業では扱っていない。</p>

12 の問題は、中国の文化史であり、事象を王朝と結び付けるなど時代の枠組みの中での理解が求められる問題である（名文家—唐宋八大家、『永楽大典』—明初、考証学—明末から清）。

また、16 の問題は現代史（戦後史）の地域社会経済に関する問題である。①②に関しては基本的な知識を問う選択肢であるが、④については ASEAN 結成時のカンボジアの状況を想起しなければならない点で、第二次世界大戦後のインドシナ半島についての十分な理解が求められる。

さらに、28 の問題は、いわゆる周辺地域の王朝に関して、地域を超えての正誤の判別が求められている。時代判別の要素はないが、事象についての正確な理解と、教科書とは異なる文章表現に対応できる力が求められている。

今年度の聞き取り調査から、生徒が苦手と感じている分野についてはこれまでと同様の傾向がある

ことが分かった。これからも指導者が課題意識を持ってその克服に取り組んでいくことが重要である。

(4) 世界史学習の課題への対応策

聞き取り調査等の分析等から、本県の世界史学習の課題について平成23・24年度のサテライト講座等で次のような提言を行った。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 時代判別を求められるような問題に対して
→ 普段の授業から「<u>時代の枠組み</u>」を生徒に意識させるようなプリント教材などを活用してはどうか。2 戦後史・文化史・社会経済史・周辺史等に関する問題に対して
→ 授業マネジメントを意識して、生徒の理解が困難なところに時間をかけるなど、<u>バランスの良い学習指導</u>を心掛けてはどうか。3 正確な理解を求められる問題に対して
→ 事項の正確な理解のために、「<u>枠組み</u>」を意識した基本的事象の理解（4W1H）や、つなげる理解（因果関係、階層関係、類似関係）を意識した学習指導を心掛けてはどうか。 |
|--|

昨年度の調査研究では、特に1の「時代の枠組み」を生徒に意識させる教材について、当教育センターが示した叩き台を各学校の実状に応じて改編して活用してもらうように提案したり、各学校で作成し使用している教材を持ち寄って協議したりした。

3 新学習指導要領に対応した学習指導計画案の策定

(1) 「バランスの良い」学習指導のために

本県の世界史学習における課題の2番目に挙がっている、戦後史・文化史・社会経済史・周辺史等に関する課題への対応策について担当者のコメントをまとめてみる。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 文化史は網羅的・羅列的にならないように授業構成を考える。○ 宗教についてはイメージしにくいので、具体的な内容を教える。○ 社会経済史は、経済の発展状況と制度や人々の生活の変化を関連させて理解させる。用語の理解（定義）をしっかりとさせる。○ 周辺史については、地域ごとに復習する時間を設けることが必要。○ 戦後史についてはある程度の時間をかけることが大切。1年生の時に指導したから、と安心しない。○ 戦後史は10程度のテーマを設定し1テーマ1時間で授業を行った。○ 何よりも復習のための時間の確保が大切。 |
|---|

文化史・社会経済史・周辺史等については、授業での工夫はもちろんのこと、復習によって理解・定着をはかる工夫が行われており、そのための十分な時間の確保が大切であるとの指摘があった。

戦後史の学習指導については、平成22・23年度の大学入試センター試験で出題数が多くなり、聞き取り調査においても、生徒たちが十分に対応できていないのではないかという意見が多かったことから、平成24年度の2回目のサテライト講座では教材を持ち寄り、指導方法について協議を行った。その協議の中で、復習や演習の時間確保のために戦後史に指導の時間を十分にかけることができないこと、教科書の記述が10年を単位として地域ごとに細分化されており、そのままの順序は指導

に時間がかかるとともに、生徒の理解が困難な状況があるというような指摘があった。

戦後史の指導の方法については、1時間程度で戦後史の概観を生徒に理解させ、その後、10時間程度で「冷戦構造」「ヴェトナム戦争」「中東戦争」など戦後史の主要なテーマを説明することが現実的ではないかということであった。知識の定着については適宜小テストを行うなどして、工夫していくとの意見が多かった。

戦後史の指導については、新学習指導要領に対応した学習指導計画を立案する際に、「指導に要する時間の十分な確保」という点を検討してほしい。

(2) 「バランスの良い学習指導」に関する聞き取り調査

① 教科書の内容についての授業の終了時期

文化史・社会経済史・周辺史等、生徒の理解が進んでいなかったり定着が十分でなかったりする分野については、教科書の内容についての授業が一通り終わった後に、復習や演習という形でその補完が行われるが、その開始時期は授業担当者によって異なる。

概ね11月中旬から12月上旬に教科書の内容についての授業を終了する担当者が多く、大学入試センター試験まで約2か月から1か月程度の演習・復習のための時間を確保していることが分かった(表4)。

表4 教科書の内容についての授業の終了時期(聞き取り調査協力校 16校)

終了時期	10月中旬	10月下旬	11月上旬	11月中旬	11月下旬	12月上旬	12月中旬	12月下旬
校数	1	1	2	3	3	4	1	1

② 「進度を速める」ことについて担当者のコメント

教科書の内容を10月中に終了させている2校の担当者に、何故進度を速めて早期に教科書の内容を終える実践をしているのかを尋ねたところ次のようなコメントをもらった。

- ・演習や生徒が苦手としている分野の復習の時間確保のため。
- ・定期考査(学年末考査)を利用して、生徒に勉強させ定着させたい。
- ・11月に行われる模試を生徒に活用させたい。

復習の時間確保については、他の担当者と同様の考えであるが、定期考査や模試を活用して学習内容を定着させることについては大きく異なるところである。特に戦後史については多くの学校で進度の関係から学年末考査では出題されていない(表5)。

聞き取り調査においては、3年学年末考査における出題範囲の下限としては「帝国主義」と「第2次世界大戦」に大きな山がある。学年末考査において出題されていない範囲については、小テストを行っている担当者や定期考査ではないがある程度のまとまりを単位として数回に分けてテストを行っている担当者もおり、各学校でその範囲の定着に工夫しているところであるが、そのような手立てが施されない場合は生徒が自分でまとめるしかなく、世界史を不得意とする生徒の理解・定着は進まないのではないかと考える。その点から考えて、10月初旬に多くの学校で行われる学年末考査頃を目途に、教科書の内容をほぼ終えて、生徒に戦後史までを自らの手でまとめさせることは、理解と定着を図る点からも必要なことであると考え。このことも、新学習指導要領に対応した学習指導計画を立案する際に検討してほしい事柄である。

表5 3年学年末考査における主題範囲（聞き取り調査協力校 14校）

学習項目	校数
ウィーン体制	1
南北戦争・ドイツ、イタリアの統一	2
帝国主義	3
アジア諸地域の変革運動	1
第一次世界大戦	
ヴェルサイユ体制	1
戦間期のアジア・アフリカの動き	
世界恐慌	
第二次世界大戦	4
冷戦の展開	1
アジア・アフリカの独立	
緊張緩和とヴェトナム戦争	1

③ 2年終了時点での進捗の状況について

大学入試センター試験等を地理歴史科のB科目で受験する生徒が多い学校では、2年生と3年生で履修させる場合がほとんどである。履修1年目の2年終了時点において、教科書の内容についてどの程度の学習が進んでいるかについても聞き取り調査を行い14校から回答を得ている（表6）。

2年次の単位数の違いにより学習範囲は異なるが、全ての学校で中世ヨーロッパ文化までの範囲は終わっている。それ以降については、「アジア諸地域世界の繁栄と成熟」まで終わっている学校が2校、「ヨーロッパの拡大と大西洋世界（ルネサンス・宗教改革など）」が5校、産業革命まで終わらせ3年次はフランス革命からという学校が2校あった。

「進研ゼミ 高2地歴公民 授業進度アンケート結果」（2011）等の全国的な調査においても8割程度の学校が中世ヨーロッパ文化を履修しており、全国的に見て長崎県の進捗が遅いというわけではないことが分かる。

表6 2年次の履修範囲についての調査

番号	履修単元	単元別履修率	長崎県2年次			
			5単位	4単位	3単位	合計数
1	世界史への扉	75.7%	1	7	8	16
2	西アジア・地中海世界 (古代オリエント・ギリシア・ローマ・キリスト教)	85.3%	1	7	8	16
3	南アジアの世界の形成 (古代インド)	82.1%	1	7	8	16
4	東アジア・内陸アジアの形成 (黄河文明～漢)	82.4%	1	7	8	16
5	東アジア・内陸アジアの形成 (～隋・唐)	81.6%	1	7	8	16
6	内陸アジアの動向と諸地域世界 (五代十国・宋・元)	82.1%	1	7	8	16
7	アメリカ古代文明	73.3%	1	7	8	16
8	イスラム世界の形成 (ムハンマド～アッバース朝)	84.3%	1	7	8	16
9	イスラム世界の拡大 (アッバース朝分裂以降、マムルーク朝、デリー＝スルタン朝など)	79.5%	1	7	8	16
10	ヨーロッパ世界の形成と変動 (ゲルマン民族の移動、十字軍、百年戦争)	78.9%	1	7	8	16
11	アジア諸地域世界の繁栄と成熟 (オスマン・ムガル・サファヴィー・明・清 [乾隆帝まで])	67.2%	1	4	4	9
12	ヨーロッパの拡大と大西洋世界 (～16世紀：ルネサンス・宗教改革)	67.2%	1	4	2	7
13	ヨーロッパの拡大と大西洋世界 (17・18世紀：市民革命・産業革命)	52.5%	0	2	0	2

「進研ゼミ 高2地歴公民 授業進度アンケート結果」（2011）に、今回聞き取り調査をした内容を付加

(3) バランスの良い学習指導計画

各校とも教育課程全体のバランスの中で、地理歴史科のB科目（標準単位4単位）に関しては2年次から3年次にかけて6単位から9単位で行われており、85%の学校で7単位ないしは8単位で行われている（表7）。1単位の違いは大きく、また同じ単位数でも2年次と3年次の組み合わせが異なるなどの違いがあり一様に進度を語ることはできないが、先にも述べたように、生徒が自らの手で戦後史も含めて全ての範囲をまとめる時間を確保するために、それぞれの学校が3年次の10月初旬頃の学年末考査前後に教科書の内容を一通り終わるという学習指導計画の目標を設定してみてもどうかと考える。

表7 「世界史B」単位数別の開設校（長崎県の20校） 文系等単位数の多いコースの場合

総単位数	校数	学校名（2年次-3年次の単位数）
6単位	2	(3-3) 長崎西 (2-4) 川棚
7単位	10	(3-4) 長崎南・長崎北・佐世保南・諫早・西陵・猶興館・ 対馬・上五島 (4-3) 長崎北陽台・松浦
8単位	7	(4-4) 長崎東・佐世保北・佐世保西・壱岐・五島・口加 (5-3) 島原
9単位	1	(4-5) 大村

(4) 新学習指導要領に対応した世界史Bの教科書

平成25年度入学生から年次進行で実施される高等学校の新学習指導要領に対応して、各教科書会社から新しい教科書が発行されている。これまでの学習指導要領のもとでは、長崎県において大学入試センター試験を受験する生徒が多い公立高等学校のほとんどが、山川出版社の「詳説世界史」又は東京書籍「世界史B」を選定しており、新しい教科書を選定についても同様の傾向が考えられる。

新学習指導要領においては、「主な改訂点」で見たように、「世界史の中での日本の位置付けに留意した内容構成」とし、「主題を設定して行う学習をすべての大項目に設定」しているため、教科書においてもその対応が求められることになった。

教科書の対応の仕方については、どちらも主題学習については6ページの増で対応しそれ以外の部分については、山川出版社がページ増で対応し、東京書籍がページ数を増やさずに編集により対応している（表8）。また、どちらも新学習指導要領に対応した内容構成となり、これまで両者に見られた配列の違いは以前よりは小さくなった（別紙1・2参照）。

表8 新学習指導要領対応の教科書について

教科書名	採用校数 (20校中)	旧版 本文のページ数	新版 本文のページ数
山川出版社 詳説 世界史	13校	374	415
東京書籍 世界史B	7校	389	395

(5) 実授業時間から見る学習指導計画の進度案

学習指導計画を立案する際に先ず行わなければならないことは、実際に授業ができる時間数のカウントである。学校行事や曜日の関係で概ね8割程度の実施が考えられる。3年次の学年末考査以降に1単位分演習等を実施するとして、教科書を終えるまでの実授業時数を合計単位数毎に算出したものが表9である。

表9 教科書を終えるまでの実授業時数（概数）（1単位分は3年の学年末考査後の演習等として除外）

	9単位	8単位	7単位	6単位
3年学年末までの授業時数	224	196	168	140

この時間数に基づいて、2年次の履修範囲の案を示したものが表10である。山川出版社の「詳説世界史」と東京書籍「世界史B」の本文等のページ数を全単位数で割って、それに2年次の単位数を掛けた機械的で単純な算出法であるので、大まかな目安として捉えていただきたい。

表10 2年次の履修範囲

総単位数 授業時数	2年次	3年次	2年次の履修範囲	
			山川出版社 詳説世界史改訂版（世B304）	東京書籍 世界史B（世B301）
6単位 140h	3単位 84h	2単位 56h	第9章3（平均3p） 17～18世紀の文化	第14章4（平均3p） 近世ヨーロッパの社会と文化
7単位 168h	3単位 84h	3単位 84h	第8章1（平均2.5p） ヨーロッパ世界の拡大	第12章5（平均2.5p） 清と東アジア
8単位 196h	4単位 112h	3単位 84h	第9章2（平均2.1p） ヨーロッパ諸国の海外進出	第14章2（平均2.1p） オランダの繁栄と英仏の追いあげ

6単位の場合と8単位の場合、見かけ上はほぼ同じ進捗ということになるが、1単位時間当たりに進まなければならないページ数は、8単位の場合は2.1ページであるが、6単位の場合は3ページと大きく異なり、当然ながら単位数が少なければそれだけ内容の精選を行わなければならない。

これまで各担当者においては、授業内容の精選については行わなければならないと分かっているも、授業で扱わなかったところが模擬テストや大学入試等で出題されたら生徒に申し訳ないとの気持ちでなかなか踏み切れない面があったと考えられる。しかし、新学習指導要領になり学習内容の増加に対応することを考えると、1単位時間当たりの授業内容はますます精選されなければならない。

授業内容の精選に当たっては、学習指導要領・解説等の理解はもちろんのこと、生徒たちが直面する大学入試センター試験等の問題分析もこれまで以上に必要となってくると考えられる。そのような教材研究から、生徒が理解すべき基礎的・基本的な事項が明確になり、それらの基本的な事項どうしの関係性の理解に重点をおいた授業が展開されるものとする。

(6) 授業内容の精選に当たって

授業内容の精選に当たっては、新学習指導要領中学校社会（歴史的分野）において取り入れられた考え方が、授業の焦点化という点で参考になると考える。

歴史的分野では、歴史分野の学習の中心が「我が国の歴史の大きな流れ」の理解であるとの趣旨から、すべての中項目のねらいを、『AがBであったことを理解させる』という明確な焦点や脈絡をもった命題の形で示すことにした。その焦点に深くかかわる学習内容ほど、十分な時間をかけ学習方法を工夫して、より深く確かな理解が図られなければならない。反対に、それとのかかわりが低い事象は、必ずしも取り上げられるべきではないことになる。と示している（下線は執筆者による）。

高等学校の学習においても、進度の確保を進めつつ、基礎的・基本的な内容の理解と定着を図り、さらに次の時間や単元でその内容の理解を前提とした学習を進めていくために、十分に時間をかけることを明確にした授業の組み立てが求められる。

授業内容の焦点化について、大学入試センター試験においても出題の頻度が高い、中国史の「秦・漢時代」を例に考えていきたい。この単元は、山川出版社の「詳説世界史」（世B304）では、約4ページで構成されており、表10に示した進捗で考えると、8単位の場合は2単位時間、7単位の場合

合は1.5時間程度のスピードで進めていくことになる。ここ10年間の大学入試センター試験においても、毎年のように出題される分野であり(表11)、中国王朝の基礎を理解させるためにも、時間をかけて指導したい単元であり、一つ一つの事象を丁寧に理解させたいところであるが、時間の関係からそれは難しい。

表11 秦・漢時代

学習項目	大学入試センター試験での出題：選択肢として(年度)
秦の統一 始皇帝の統一策	商鞅の改革(05、02) 郡県制(09、07) 法家の登用(13、01) 貨幣・度量衡・文字の統一(12、07、02) 焚書・坑儒(10) 長城の修築・匈奴(10、01) 兵馬俑(12)
秦の滅亡	原因(01) 陳勝・呉広の乱(10) 項羽と劉邦(09)
漢代の政治 武帝の政策	郡国制(04) 呉楚七国の乱(06) 冒頓単于(10) 張騫(12、06) 楽浪郡(03、01) 越南(08) 均輸法・平準法(12) 塩や鉄の専売(10、07)
新と後漢	王莽(08、02) 光武帝(07) 党錮の禁(02)
漢代の社会と文化	官吏任用法・郷挙里選(09、08) 儒学の官学化・訓詁学(10、01) 「史記」司馬遷・紀伝体(10、09、02、02)
秦・漢帝国と世界	班超・西域都護(12)

高等学校学習指導要領解説(地理歴史：世界史B)

春秋戦国時代の経済や文化の発展、秦・漢帝国の成立と皇帝を中心とした統治体制の特質、周辺諸国との冊封関係などを扱い、中華文明に依拠する東アジア世界の骨格が形成されたことに着目させる。

この単元で、中心的内容に焦点化した学習指導案を考えていくに当たっては、これまでの大学入試センター試験の出題傾向や学習指導要領解説などから「始皇帝の統一策」、「武帝の政策」、「司馬遷」等に焦点を当てるのが妥当であると考えられる。

しかし、焦点化されたものの外側に中国史を学ぶ上で重要な概念が存在する。漢以降の中国政治を規定する儒学思想に基づく「徳治主義」、唐に最盛期を迎えた貴族社会の萌芽となる後漢以降の豪族による農民支配などである。このような概念は個々の事象の学習をとおして理解させるべきものである。かつ、その理解なくしては個々の事象どうしの関連性が理解できず、機械的な暗記を強いることにもなりかねず、その後の中国史の学習の理解も深まらないであろう。

2時間のうちの1時間目は、秦王政による「皇帝政治」の開始、「始皇帝の統一策」、「武帝の政策」に焦点を当てて授業を組み立て、2時間目は、武帝による「儒学の官学化」と、有徳の者を推挙により官吏とする「郷挙里選」、そしてその結果官僚となった豪族による大土地所有制の始まりを、それぞれ『漢書』の史料等を読み取らせて概念の形成を図る授業展開が考えられる。

授業内容の焦点化により、これまでの学習よりも取扱いが弱くなる事象も出てくるが、その点を補うために、例えばパワーポイントで資料を提示するなどして時間短縮を図ったり、家庭で教科書や史料を予め読ませ、プリントに書き込みをさせたりするなどの工夫も考えられる。

(7) 主題学習について

新学習指導要領において、各大項目に主題学習が設定されたことは改訂の要点の一つである。各大項目の主題学習の目的や活動の方法は表12のとおりである。歴史学習の基本的技能である、時間の

つながりに着目して整理し表現させたり（「(2) 諸地域世界の形成」）、世界史学習の特徴である、空間的な諸地域につながりに着目して整理し表現させたり（「(3) 諸地域世界の交流と再編」）する技能を習得させることについては、教師の指導のもとに一度は是非取り組ませたいことである。

時間のつながりに着目して「時代の枠組み」を意識させるような年表を、教師の指導のもと作成し、その後は、ある程度のまとまり毎に生徒に年表を作らせるなどの活動を定期的に行わせると、理解や定着はより進むと考えられる。また、同時代の諸地域の空間的なつながりを地図などで表現させることも、視覚的に理解を深められ知識の定着にも繋がると考えられる。主体的な作業を通して学習意欲の高まりも期待できるので、年間指導計画の中に時間を設定して、計画的に行うべきであると考えられる。

表12における(2)～(4)の主題学習については、当教育センター朝長千恵研修員が平成23・24年度に詳しい研究を行っている。

表12 「世界史B」における主題学習の特徴と取扱い上の留意点

大項目の名称	中項目の名称	学習の目的	活動の方法	主題の設定者
(1) 世界史への扉	ア 自然環境と人類のかわり イ 日本の歴史と世界の歴史のつながり ウ 日常生活にみる世界の歴史	地理と歴史への関心を高め、世界史学習の意義に気付かせる。	・主題を設定し考察する活動 ・アは導入時期に、イ・ウは適切な時期に実施	教師が主題を設定する。
(2) 諸地域世界の形成	エ 時間軸からみる諸地域世界	世界史を時間的なつながりに着目して整理し、表現する技能を習得させる。	・主題を設定し、追究する活動	
(3) 諸地域世界の交流と再編	エ 空間軸からみる諸地域世界	世界史を空間的なつながりに着目して整理し、表現する技能を習得させる。		
(4) 諸地域世界の結合と変容	オ 資料からよみとく歴史の世界	資料を多面的・多角的に考察し、よみとく技能を習得させる。		
(5) 地球世界の到来	オ 資料を活用して探究する地球世界の課題	資料を活用し表現する技能を習得させるとともに、これからの世界と日本の在り方や世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について展望させる。	・主題を設定させ、探究する活動	生徒が主題を設定する。

4 成果と課題

(1) 成果

各学校への聞き取り調査により、新学習指導要領と長崎県の世界史学習に関する課題に対応した学習指導計画を立案する際の進度の目安が立てられたことが成果である。平成26年度の実施に向けて本格的に準備を進める各学校が、学習指導計画を立案する際に参考にしてもらいたいと考える。

(2) 課題

本調査研究を始めるに当たり、平成26年度から各校で実施される新学習指導要領に基づいた世界史Bの学習指導計画を、複数の学校で協議して立案することも考えた。しかし、サテライト型の講座だけでは十分ではないことから、学習指導計画作成の参考となる情報の提供を研究目的とした。学習指導計画を立案するには、調査研究協力校を設定する必要があるのではないかと感じている。

また、授業進度や学習内容の精選ということに関しては、これまでも各担当者が何とかしなければという思いを持ちつつ、日々の授業の中で抜本的な改善ができにくかった事柄である。精選をした事項を核にした歴史学習については今後研究を深めて発信していかなければならないと思っている。